

7	青少年・治安対策本部	治安対策の推進
事業概要	<p>犯罪の凶悪化や外国人組織犯罪の増加等に伴う都民の体感治安の低下を回復するため、平成15年8月、副知事を本部長とする「東京都緊急治安対策本部」を設置し、「外国人組織犯罪対策」「少年問題対策」（平成16年8月からは「青少年育成総合対策推進本部」において取組を開始）「安全・安心まちづくりの推進」を緊急治安対策の柱とし、総合的な治安対策を行ってきた。</p> <p>平成17年8月、青少年に係る総合対策と治安対策を推進する新組織「青少年・治安対策本部」の治安対策課において、治安対策の取組を推進している。</p>	

1 不法滞在外国人対策

- ・「首都東京における不法滞在外国人対策の強化に関する共同宣言」の発表（平成 15 年 10 月）  
不法滞在者問題の解決に向けて、法務省入国管理局、東京入国管理局及び警視庁が共同して具体的な取組を開始した。
- ・警視庁、東京入国管理局への都職員の派遣（平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月）
- ・都と法務省との間で、相互に職員を派遣（平成 18 年 4 月～）
- ・不法滞在者の大半が就労目的での滞在であることから、外国人の不法就労防止のための事業者向け講習会を実施。（平成 18 年 4 月～）
- ・警視庁、東京入国管理局及び東京労働局と連携した外国人労働者適正雇用講習会を実施（平成 21 年 1 月～）
- ・不法就労防止啓発講習に係る需要動向調査の実施（平成 21 年 3 月）
- ・不法就労防止についての理解を深めてもらうため、外国人を雇用する際のポイントを解説した、事業者向けビデオ・DVD及びマニュアルを作成。（ビデオ・DVD：平成 19 年 10 月、マニュアル：平成 19 年 11 月、多言語版マニュアル：平成 21 年 3 月）
- ・不法滞在者の自主的な退去を促す「出国命令制度」について、ポスターや新聞広告等による周知事業を実施（平成 19 年 1 月～）
- ・関係機関が連携して不法滞在者等の取締り並びに出入国管理及び難民認定法改正に関する広報、不法就労を許さない社会の構築及び留・就学生を含む外国人が正しい知識のもと安心して活動できる環境づくり等を推し進めていくために「外国人滞在適正化連絡会議」を設置（平成 21 年 12 月）
- ・「外国人適正雇用推進月間」を定め、法務省東京入国管理局や警視庁、区市町村などと連携した街頭キャンペーンや在京大使館・領事館と連携した外国人コミュニティに対する講習会等を実施。（平成 22 年 6 月～）
- ・「外国人適性雇用推進宣言事業所づくり」事業を開始（平成 23 年 6 月～）

2 振り込め詐欺抑止対策

悪質巧妙な手口を使って、中高齢者等に金銭を振り込ませる「振り込め詐欺」の被害が後を絶たないため、その抑止対策に重点的に取り組んでいる。

(1) 防犯講話の実施

被害者層である高齢者に注意喚起をするとともに高齢者に接する機会の多い地域包括支援センター相談員や民生児童委員の方々から直接高齢者に注意喚起するために、平成20年度から、被害が多発する地域を中心に、防犯講話を実施し、振り込め詐欺の手口を伝え、被害防止に努めている。

平成22年度からは区市町村や警察署が行う「地域安全のつどい」等の高齢者が多く集まる催し物に参加し、劇団員や職員による実演式の防犯の講話により、新たな犯行手口を紹介しながら被害に遭わないための情報の提供を行った。

(2) 振り込め詐欺防止の注意喚起

ア 各局と連携した取組

「広報東京都」、「東京くらしねっと」等の都広報紙のほか、水道の検針票、納税通知書の封筒や通知文内への注意喚起文の掲載など、様々な印刷物を最大限活用し、都民に対し幅広く注意喚起を呼びかけている。

イ 関係機関等と連携した取組

社団法人東京バス協会と連携して、シルバーバスの更新手続き時に窓口を訪れた高齢者に対して注意喚起チラシを配布することや雑誌等マスメディアと連携して、記事・広告掲載などを実施している。

ウ 振り込め詐欺抑止用ポスター・リーフレット等の作成、配布  
 平成19年度：人気スポーツ選手を起用し、若年世代を対象とした啓発用ポスターやチラシを作成し、社会全体に振り込め詐欺抑止気運を高めた。  
 平成20年度：還付金詐欺の注意喚起ポスターを作成して、医療関係団体の協力により都内の病院、診療所、歯科医療機関、薬局・接骨院等計約25,000箇所に集中的に掲出した。  
 平成21年度：定額給付金詐欺の注意喚起用ポスターやチラシを俳優松平健さんの協力を得て作成し、広く注意喚起を訴えた。  
 平成22年度：「げげげの鬼太郎」のキャラクターを使用したチラシを作成し、警察官や銀行協会職員を騙る新たな犯行手口への注意喚起等を行った。  
 平成23年度：落語家 桂歌丸・林家木久扇師匠が注意喚起を訴えるラッピングバス・都電の運行、ポスター、チラシの作成配付を行った。  
 犯行手口の再現や被害に遭わないための対処法を収録したCD付きのリーフレット「振り込め詐欺撃退 虎の巻」を作成し、介護事業者や都内各警察署、各区市町村等に対して配布した。（平成18年～）

(3) 金融機関等との連携による被害防止対策の実施

振り込め詐欺抑止に向けた実効性のある対策を打ち出すため、平成17年度に都、警視庁及び金融機関等による「振り込め詐欺抑止総合対策会議」（以下「対策会議」という。）を設置し、3回の会議開催により検討を行った。  
 対策会議での検討の結果、懸案であったATM対策については、1日当たりの引き出し限度額の引き下げを検討、要請していくことで合意した。  
 平成18年9月段階で、みずほ銀行、三井住友銀行、日本郵政公社、三菱東京UFJ銀行等が1日当たりのATM引き出し限度額を50万円に引き下げた。

対策会議以降も警察庁や警視庁と連携し、全国銀行協会等金融機関へ振り込め詐欺防止対策について協議・調整を行い、官民緊急対策会議の開催などの場を通じて具体的な対策の実施について働きかけを行った。

(4) 振り込め詐欺撲滅月間、振り込め詐欺撲滅五者宣言の実施

平成20年10月を振り込め詐欺撲滅月間と位置づけ、警視庁、東京銀行協会、電気通信事業者協会、日本フランチャイズ協会と振り込め詐欺撲滅五者宣言を締結し、関係機関との連携を強化した。柔道の谷本歩実選手を広報大使に任命し、ポスター等を通じて広く啓発活動を実施した。

また、平成21年2月、10月、平成22年2月及び5月、平成23年10月を振り込め詐欺撲滅月間と位置づけ、関係機関と連携した取組を実施した。

(5) 振り込め詐欺抑止イベントの開催

振り込め詐欺被害の現状と対策を分かりやすく知ってもらうためのイベントを開催した。

- ・振り込め詐欺抑止シンポジウム（平成18年3月）
- ・振り込め詐欺・悪質商法撃退キャンペーン（平成18年9月）
- ・多摩地区 振り込め詐欺・悪質商法撃退キャンペーン（平成19年3月）
- ・振り込め詐欺・悪質商法撃退キャンペーン（平成19年9月）
- ・振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成20年6月）

- ・定額給付金詐欺未然防止キャンペーン（平成21年4月）
- ・振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成21年6月）
- ・振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成22年5月）

### 3 落書き消去活動支援事業

都は、地域の防犯意識を高めることを目的として、平成16年度から地元の区市町村・警察署、地域住民等と協働で「落書き消去キャンペーン」を開始した。

都が主体となって、落書き消去のモデルを紹介し、地域の関心を高めるという目的は一定程度達成されたと考えられることから、平成20年度からは、都主体のキャンペーンの実施ではなく、地元自治体、地域住民等による自主的な活動を支援することにより、落書き消去活動を全都的に普及させていくこととした。

そのため、区市町村の自主的な取組を支援するため、平成20年度から専門的な知識や経験をもつ技能者を現場に派遣する仕組みなどを構築し、区市町村の自主的な取組をサポートしている。

落書き消去活動は、地元区市町村、警察署、住民、さらには、「総合的な学習の時間」の中で小学生が消去から壁画の作成まで行う去活動を実施するなど、地域が一体となった活動に発展してきている。

平成20年度においては、このような機運をさらに盛り上げるため、初めて区市町村職員等を対象とした初めて落書き消去活動シンポジウムを開催するとともに、落書きの消去方法等を記載した「落書き消去マニュアル」を作成するなど、より一層の落書き消去活動の普及を図った。

平成21年度においては、引き続き区市町村等が行う落書き消去活動への支援を行うとともに、落書き消去活動シンポジウムの開催に加え、これまで落書き消去活動を実施してきた区市や警察署等の取組を紹介する「落書き消去活動事例集」を初めて作成するなど、落書き消去活動のさらなる拡大を図った。

平成22年度から、区市町村等が行う落書き消去活動への支援に加え、新たに「落書き消去サポーター育成事業」を開始。都内4箇所計100人、3年間で300人の落書き消去サポーターを育成し一層の落書き消去活動の普及を図ることとした。また、その教材として「落書き消去 指導用DVD」を作成し、区市町村等に配付した。

（平成20年度実施箇所）

- ・足立区梅田(4月)、新宿区新宿(5月)、豊島区西池袋(7月)、練馬区北町(7月)、目黒区上目黒(8月)、調布市八雲台・調布ヶ丘(10月)、中野区中野(11月)、新宿区百人町(11月)、北区桐ヶ丘(11月)、杉並区高井戸(11月)、杉並区和泉(12月)、三鷹市上連雀(2月)、杉並区阿佐ヶ谷(3月)、八王子市南大沢(3月)

（平成21年度実施箇所）

- ・日野市大字新井(5月)、日野市南平(6月)、渋谷区神宮前(7月)、目黒区五本木、豊島区西池袋(7月)、八王子市兵衛(8月)、武蔵野市境、千代田区飯田橋、墨田区江東、江戸川区本一色・西葛西、立川市錦、杉並区善福寺四丁目～和田三丁目(10月)、世田谷区八幡山、新宿区高田馬場、中野区中野・野方、台東区根岸(11月)、福生市加美平、江東区新砂・塩浜(12月)、三鷹市井の頭、青梅市今井、江東区東大島(3月)

（平成22年度実施箇所）

- ・新宿区大久保、小金井市中町、江戸川区東小松川(4月)、杉並区上荻、調布市柴崎町(7月)、墨田区東向島(8月)、江戸川区西葛西、立川市錦町(10月)、中野区本町((11月)、新宿区高田馬場、港区六本木(12月)、渋谷区千駄ヶ谷(1月)、渋谷区渋谷(2月)、墨田区向島(3月)

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">これまでの経過</p>	<p>(平成23年度実施箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千代田区三崎町、足立区栗原(5月)、北区中里(6月)、足立区栗原(7月)、調布市深大寺東町、新宿区新宿(8月)、北区中里、新宿区柏木地区(9月)、</li> </ul> <p>4 暴力団排除対策</p> <p>平成20年の「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」いわゆる暴対法の改正により、国や地方公共団体は事業者等が自発的に行う暴力排除活動の推進を図るために必要な措置を講ずる責務が課せられ、事業者が安心して暴力排除活動の実施に取り組むことができるよう安全確保に配慮しなければならないとされた。</p> <p>これを受け、東京都では平成21年には警視庁等と連携し、都庁舎内で都民への暴力団相談室や総務局と連携しての行政対象暴力対策講習会を開催した。</p> <p>また、都の契約からの暴力団排除を行うため警視庁等と連携し、仕組みの構築を進めた。平成22年には、東京都、警視庁、及び(財)暴力団追放運動推進都民センターと連携し、都のすべての契約から暴力団等を排除する宣言をするとともに、社会や地域から暴力団を追放し、誰もが安心して暮らすことができる東京を目指すためのイベント「もっと安全・ほっと安心・さわやかt o k y o」を開催し、暴力団排除機運の醸成を図った。</p> <p>平成23年には、東京都暴力団排除条例の制定を前に、警視庁、区市町村、関係団体と連携して、暴力団排除気運の醸成のため「暴力団排除のつどいi n都庁」を開催した。また、制定後は区市町村の暴力団排除の仕組み作りのための情報提供等を行うため、区市町村暴力団排除担当課長会議を開催した。</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の見通し</p>	<p>1 外国人不法就労対策 外国人不法就労防止のため、啓発講習等を引き続き実施する。</p> <p>2 振り込め詐欺抑止対策(高齢者被害対策) 振り込め詐欺被害を抑止するため、注意喚起、啓発活動等の対策を引き続き実施していく。</p> <p>3 落書き消去啓発事業 落書き消去活動を普及させ、地域の防犯力を高めていくため、区市町村、地域住民等による自発的な消去活動を行うための支援事業を実施する。</p> <p>4 暴力団排除対策 警視庁と連携した実効性のある暴力団排除対策を実施し、行政としての対策について区市町村に助言していく。</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>青少年・治安対策本部 総合対策部 治安対策課</p>	<p>電話 03-5388-2279</p>